

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 共英製鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5440 URL <http://www.kvoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 光廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 川上 浩生 TEL 06-6346-5221
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	83,388	△8.4	7,069	36.7	7,278	35.1	4,499	41.6
27年3月期第2四半期	91,072	18.0	5,171	—	5,387	—	3,176	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,363百万円 (37.1%) 27年3月期第2四半期 3,182百万円 (138.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	103.52	—
27年3月期第2四半期	73.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	199,307	141,306	66.4
27年3月期	201,760	138,052	64.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 132,386百万円 27年3月期 129,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△11.8	12,400	5.1	12,500	0.1	7,500	8.3	172.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	44,898,730株	27年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,439,455株	27年3月期	1,439,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	43,459,333株	27年3月期2Q	43,459,386株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国の景気下振れの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、中国からの過剰な鋼材輸出により海外鋼材市況が製品・原材料ともに下落し、その影響を受けて国内の原材料価格も急落したことから、需要家は製品購入先送りの動きを見せ、建築・土木分野とも低調に推移しました。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹し、適切な売買価格差（製品価格と原材料価格との差）の維持に努めました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業は、旺盛な鋼材需要環境の下、適切な売買価格差を維持しつつ生産量・販売量を拡大しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比7,684百万円（8.4%）減収の83,388百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比1,898百万円（36.7%）増益の7,069百万円、連結経常利益は同1,890百万円（35.1%）増益の7,278百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,323百万円（41.6%）増益の4,499百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、P.11（セグメント情報等）Ⅱ「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご覧ください。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比3.0万トン減の81.8万トンとなり、うち輸出は前年同期対比2.0万トン増加し3.0万トンとなりました。販売価格は前年同期対比トン当たり7.0千円下落しましたが、原材料の鉄スクラップ価格は同9.0千円下落したため、利益の源泉となる売買価格差は同2.0千円拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比10,402百万円（15.3%）減収の57,389百万円、営業利益は同1,459百万円（32.0%）増益の6,024百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム南部拠点であるビナ・キョウエイ・スチール社（VKS）とベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC）の2社が対象です。当期（1～6月）のベトナム経済は、中国経済減速の影響を受けながらも実質GDP成長率は6.3%と高水準を維持し、鋼材需要も前年同期を20%超上回りました。そのような中VKSでは、建設中であった新工場（製鋼・圧延一貫ライン）が完成しました。圧延ラインは製鋼ラインに先行して稼働を開始し、生産・販売とも好調に推移しました。KSVCも良好な需要環境の下でほぼフル生産を維持し、コスト削減施策の効果もあって業績は改善に向かいました。

以上の結果、売上高は前年同期対比2,719百万円（13.9%）増収の22,349百万円、営業利益は同496百万円（184.0%）増益の766百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、処理困難物案件の獲得に注力し処理単価は上昇したものの、一部で処理効率が悪化したことから、売上高は前年同期対比29百万円（0.8%）増収の3,504百万円となりましたが、営業利益は同69百万円（9.2%）減益の686百万円となりました。

④ その他の事業

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前年同期対比31百万円（17.5%）減収の145百万円、営業利益は同3百万円（20.6%）減益の13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,963百万円（5.5%）減少し、102,703百万円となりました。これは、有価証券が2,400百万円増加し、現金及び預金が2,096百万円、受取手形及び売掛金が4,128百万円、商品及び製品が1,768百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,510百万円（3.8%）増加し、96,604百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,939百万円、機械装置及び運搬具が7,114百万円増加し、有形固定資産その他が4,832百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,453百万円（1.2%）減少し、199,307百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,530百万円（11.2%）減少し、35,773百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,385百万円、未払法人税等が1,984百万円、流動負債その他が1,125百万円減少したこと等

によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,177百万円（5.0%）減少し、22,227百万円となりました。これは、長期借入金が797百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,707百万円（9.0%）減少し、58,000百万円となりました。（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,254百万円（2.4%）増加し、141,306百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4,499百万円、剰余金の配当1,086百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.2%から、66.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,014百万円増加し、35,996百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,763百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,927百万円、減価償却費2,115百万円、売上債権の減少額4,201百万円、たな卸資産の減少額1,816百万円、仕入債務の減少額1,418百万円、法人税等の支払額4,034百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,042百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,285百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,704百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,044百万円、配当金の支払額1,086百万円等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降におきましても、引き続き鋼材製品の需要回復は期待しづらい状況ですが、原材料の鉄スクラップ価格が期初想定を下回る水準で推移することが予想され、当社グループは減産を含めた需要見合いの生産・販売を継続することで適切な売買価格差の確保を図ります。また、海外鉄鋼事業の業況が期初想定より改善し、同事業の業績は当初計画を上回る見込みであることから、第4四半期連結累計期間（通期）の業績は、利益面において当初の想定を上回る見込みです。

このような情勢を踏まえ、平成27年7月31日の「平成28年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想を変更いたします。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,179	19,084
受取手形及び売掛金	37,848	33,721
有価証券	19,600	22,000
商品及び製品	18,088	16,320
原材料及び貯蔵品	8,620	8,681
その他	3,475	3,082
貸倒引当金	△144	△184
流動資産合計	108,666	102,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,516	15,455
機械装置及び運搬具(純額)	19,960	27,074
土地	25,186	25,178
その他(純額)	17,971	13,139
有形固定資産合計	76,633	80,846
無形固定資産	1,153	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	11,693	10,786
その他	3,685	3,844
貸倒引当金	△71	△73
投資その他の資産合計	15,307	14,557
固定資産合計	93,094	96,604
資産合計	201,760	199,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,388	11,003
短期借入金	11,439	11,096
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,070
未払法人税等	4,051	2,066
賞与引当金	698	1,067
役員賞与引当金	139	78
その他	9,519	8,394
流動負債合計	40,303	35,773
固定負債		
長期借入金	19,296	18,499
繰延税金負債	689	335
再評価に係る繰延税金負債	2,731	2,730
役員退職慰労引当金	21	8
事業整理損失引当金	298	298
退職給付に係る負債	57	67
その他	312	291
固定負債合計	23,404	22,227
負債合計	63,708	58,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	81,600	85,012
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	119,909	123,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,259	1,545
土地再評価差額金	4,835	4,837
為替換算調整勘定	2,160	2,305
退職給付に係る調整累計額	382	378
その他の包括利益累計額合計	9,637	9,064
非支配株主持分	8,507	8,921
純資産合計	138,052	141,306
負債純資産合計	201,760	199,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	91,072	83,388
売上原価	80,837	71,297
売上総利益	10,235	12,091
販売費及び一般管理費	5,064	5,022
営業利益	5,171	7,069
営業外収益		
受取利息	310	137
受取配当金	101	109
持分法による投資利益	218	221
その他	90	133
営業外収益合計	719	599
営業外費用		
支払利息	215	213
売上割引	27	21
為替差損	255	128
その他	6	28
営業外費用合計	502	390
経常利益	5,387	7,278
特別利益		
固定資産除売却益	17	15
特別利益合計	17	15
特別損失		
固定資産除売却損	313	316
その他	32	50
特別損失合計	345	366
税金等調整前四半期純利益	5,059	6,927
法人税等	1,737	2,134
四半期純利益	3,322	4,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,176	4,499

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,322	4,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△714
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	△538	286
退職給付に係る調整額	17	△4
その他の包括利益合計	△141	△430
四半期包括利益	3,182	4,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,300	3,927
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	436

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,059	6,927
減価償却費	2,016	2,115
引当金の増減額(△は減少)	393	335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	9
持分法による投資損益(△は益)	△218	△221
固定資産除売却損益(△は益)	296	301
受取利息及び受取配当金	△411	△245
支払利息	215	213
売上債権の増減額(△は増加)	△2,270	4,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	673	1,816
仕入債務の増減額(△は減少)	1,502	△1,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	625	△1,169
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	44	55
その他	△428	△239
小計	7,485	12,679
利息及び配当金の受取額	409	333
利息の支払額	△200	△214
法人税等の支払額	△664	△4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	8,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△348	△608
定期預金の払戻による収入	483	616
有価証券の取得による支出	—	△4,300
有価証券の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
預け金の預入による支出	△1	△1
預け金の払戻による収入	1	1
貸付けによる支出	△344	△8
貸付金の回収による収入	45	23
有形固定資産の取得による支出	△6,148	△5,285
有形固定資産の売却による収入	15	9
無形固定資産の取得による支出	△36	△117
その他	△185	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,519	△5,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	577	△550
長期借入れによる収入	3,074	—
長期借入金の返済による支出	△17	△1,044
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△651	△1,086
非支配株主からの払込みによる収入	878	—
非支配株主への配当金の支払額	△38	△22
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,822	△2,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,853	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	33,871	34,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,724	35,996

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	67,791	19,630	3,475	90,896	176	-	91,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,158	-	1,089	2,247	-	△2,247	-
計	68,949	19,630	4,564	93,143	176	△2,247	91,072
セグメント利益	4,565	270	755	5,589	16	△434	5,171

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△434百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	57,389	22,349	3,504	83,243	145	-	83,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,180	-	976	2,156	-	△2,156	-
計	58,569	22,349	4,480	85,398	145	△2,156	83,388
セグメント利益	6,024	766	686	7,475	13	△419	7,069

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△419百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分することとしました。これは、ピナ・キョウエイ・スチール社の製鋼・第2圧延工場が今期から稼働することに伴いベトナム国内における今後の事業規模拡大が見込まれることから管理区分の見直しを行ったことによるものです。また従来、主に有価物を含む廃棄物から鉄鋼製品の原料となる鉄屑や、銅などの外部利用が見込まれる非鉄屑等の分別等を行い再利用する事業については「鉄鋼事業」として区分しておりましたが、事業の類似性を考慮した結果「環境リサイクル事業」へ含めることとしました。

また「その他の事業」については重要性が乏しいことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。